

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定(改正法第7回)

令和3年6月25日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
新潟県	新潟市 (変更認定)	新潟市においては、地域経済に新たな活力を与える、ベンチャー企業への支援を実施してきましたが、本計画により、この取組を強化します。 平成26年度から令和3年度にかけて、本計画により市の産業支援機関である公益財団法人 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)のビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業機運の醸成や創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。	R3.6.25	総務省 文部科学省 関東経済産業局
新潟県	長岡市 (変更認定)	長岡市では、起業支援センターながおか、長岡商工会議所、(株)日本政策金融公庫長岡支店と「ながおか創業応援ネットワーク」を構築し、各種起業支援の取り組みをしてきたが、市内金融機関(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、長岡信用金庫、(株)商工組合中央金庫、新潟県信用保証協会)との連携により、創業支援体制をさらに強化することで、年間約115件の創業の実現(融資実行件数含む)を目指す。 具体的には、平成31年～令和6年にかけて、創業希望者等に対して、個別相談、起業・創業塾及び専門コンサルタント派遣等による支援を実施する。	R3.6.25	総務省 関東経済産業局
新潟県	柏崎市 (変更認定)	柏崎市においては、柏崎商工会議所と連携し、専門家による創業相談などの取り組みをしてきたが、本計画により、柏崎信用金庫及び第四北越銀行を連携体に加えることで、この取り組みを強化し、年間で、延べ59件の創業の実現を目指します。 平成27年度から、ワンストップ相談窓口、かしわざき創業挑戦塾、個別特定創業支援による実技支援、広告宣伝費等補助、資金借入時の負担軽減策などの支援を新設、令和2年度からは家賃等補助を新設しました。	R3.6.25	総務省 関東経済産業局
新潟県	燕市 (変更認定)	燕市においては、創業セミナーや創業講座、創業支援等補助制度による創業支援を行ってきたが、本計画により、この取組を強化、体制整備することで、年間60件の創業の実現を目指します。平成26年～令和6年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、個別指導、創業講座等による支援を実施します。	R3.6.25	総務省 関東経済産業局
福井市	福井市 (変更認定)	令和5年度までを計画期間とし、福井市と創業支援等事業者が連携し、創業前から創業後に至るまで、継続的に創業支援等事業を実施する。 創業支援等事業計画に基づき創業支援等事業者が一体となり、相談窓口の設置、セミナーの開催、補助制度・融資制度等に取り組むことで、年間198人の創業の実現を目指す。	R3.6.25	総務省 近畿経済産業局
福井市	大野市 (変更認定)	大野市においては、関係機関との連携を図りながらきめ細やかな支援を行ってきたが、本計画により、この取組をより強化し、体制整備を明確とすることで、年間10人の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和6年度にかけて、創業者に対して、ワンストップ相談窓口、創業セミナーによる支援を実施します。また、平成30年度からはダイヤモンド塾の開催を通じて、創業希望者の増加を図る。	R3.6.25	総務省 近畿経済産業局